

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

平成29年10月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	ソフトウェアサポート及びソフトウェア使用契約 熊本労働局総務部長 中山 始 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階	H29.10.2	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	当該システムのプログラム使用許諾権は、開発業者のみに帰属し、他社に使用許諾を認めることはなく、ソフトウェアの所有権、著作権も当該業者に帰属しているため。会計法第29条の3第4項に該当する。	1,124,280	1,124,280	100.0%					
2	(以下余白)											
3												
4												
5												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。